

【株式相場レポート】

～米国発で株価急落～

	9日終値	前週末比
日経平均(円)	21,382.62	-1,891.91
ドル(円)	108.99-109.00	-0.78
NYダウ(ドル)	23,860.46	-1,660.50
長期金利(%)	0.070	-0.015
NY原油(ドル)	61.15	-4.30

※NYダウ・NY原油は8日終値、ドル・長期金利は9日15時現在

今週の総括

★米長期金利上昇に対する見方が180度転換、警戒方向となり日米連動で株価が大幅下落

今週のプラス材料

- ・3Q決算:7割が増益、2年連続最高益見通し(2日時点)
- ・17年経常黒字21兆円、12月も黒字

今週のマイナス材料

- ・米議会、政府の歳出上限引上げで合意(従来はプラス)
- ・17年米貿易赤字8.1%増加
- ・世界スマホ出荷台数0.1%減

今週の日経平均は、前週から続く米株価の大幅下落に連動して大きく下落、週間の下げ幅は2千円近い。

前週、急ピッチの上昇に伴う高値警戒感と米長期金利上昇を嫌う展開で米株価が弱含みとなり、日経平均も弱含んでいた。さらに2日、今週5日と米株価が急落すると、週明けの日経平均は2日連続で大きく下落。週半ばは反発しかけるも、徐々に弱含む展開となり、8日のNYダウが再び1,000ドルを超える下落となると、9日に再び大きく下落した。1週間の下げ幅は1,891円、年初来高値からの下げ幅も2,746円に達した。

業種別でみると、原油や資源価格の下落を受けた資源株や、非鉄株の下落が大きく、バルチック海運指数の下落影響もある海運も大きく下落、1月の上昇幅が大きかった不動産、証券、その他金融、機械の下落も目立つ。一方、通信、小売、自動車、医薬品の下落幅が小さいが、今週3Q決算が発表された個別銘柄の影響と、年末から1月まであまり上昇していなかったり、逆に下落していた分、あまり下がらなかった印象。また、新興市場を中心に小型株の下落幅が大きく、1日に日経平均以上に大きく上昇した反動が感じられる。

来週以降の見通し

★過度の悲観不要も上値は重そう

日経平均想定レンジ **21,000～22,500円**

来週以降の注目材料

- ・米株価と原油価格の動き
- ・米利上げ関連の報道、米長期金利の動き
- ・3Q決算発表
- ・北朝鮮ならびに中東に関する地政学動向

リスク要因

- ・米政権の動き/関連報道
- ・原油価格と為替市場の乱高下
- ・北朝鮮動向
- ・メガバンク株価のピークアウト

来週の日経平均は、米株価次第で不安定な動きが続く可能性がある。戻るとしても鈍い動きが続きそうだ。

年明け以降、高値警戒感を指摘してきた。その根拠は、新たな材料が無いまま同じ材料で何度も上昇していること、原油価格や金価格に投機的色彩が感じられたことだった。今回の下落は、さらに米長期金利上昇に対する市場の見方が変わったことも発端にあったと考えられる。ボラティリティー指数(VIX等)の急変は株価下落を加速させた可能性が高いが、株価が動き始めてからの話だろう。16年11月の米大統領選以降、米利上げと米長期金利上昇に合わせて日米株価が上昇した。原油価格の上昇も市場心理好転につながった。株価と金利の同時上昇は、典型的なリスクオフ→リスクオン時に見られる現象だ。逆にリスクオン→リスクオフとなる局面では、株価と金利は同時に下落することが多い。ところが先週以降、米長期金利が上昇する中、日米株価は下落した。これは米長期金利に対する見方が変化した可能性が高い。景気拡大局面では、金利上昇は好景気のサインとなり、株高、金利高のセットとなりやすい。今回は米長期金利上昇が急ピッチだったこともあり、借り手の金利負担増が懸念され、その最大の借り手である米政府の歳出拡大による財政悪化が意識されたとみられる。日米ともに景気と企業業績に変化が無く、一方的に下がり続ける可能性は低い。見方が変わった以上、しばらくは元の水準には戻れないだろう。

次頁にコラム「徒然なるままに」

徒然なるままに

今週、日銀から12月の消費活動指数が発表された。以前(昨年9/8号)でも紹介した統計で16年から発表が始まった。国内消費動向について、従来の消費者物価や家計調査などと異なり、小売業やサービス業の販売・供給データを集計して合成した指数で、短期的な消費活動や消費マインドの変化を見る意味でも参考になる指数として私は注目している。

12月の結果は、季節調整済ベースで名目108.8と実質104.9。1年前が106.4と103.2、半年前が107.6と104.7だから、まずまず堅調でわずかながら昇り調子のようなのである。この指数は興味深いことにインバウンド需要を除いたベースも発表していて、16年12月102.1→17年6月103.5→同12月103.4。増加が続く来日観光客によるインバウンド購買分が上乘せされているようだが、除いたベースでも堅調そうである。

背景に株価上昇があるのは間違いないだろう。これは直近のいくつか百貨店の決算発表ないしは月次売上高の発表時のコメントでも指摘されているが、いわゆる資産効果という現象である。株高や円安などで金融資産が増えると、百貨店の高級時計や宝石類の売り場が混みだし売上が急増するといわれている。同じことが自動車販売、特に高級車のディーラーだったり、住宅販売においても特に都内の1億円を超えるような物件は、問い合わせが急に増えたり成約も増えやすいそうである。儲かった分でちょっと背伸びして高いモノを買う、頭金にして購入に踏み切るといのは想像しやすい。それが数名ではなく数千、数万という動きになっていくのだろう。

逆に株価が急落すると、問い合わせがパツパツ止まることもまた多いそうである。それも高額なものほど動きが急だそう。さもありなんである。

さて今回の株価下落はせっかく順調な消費に水を差さないだろうか。今年は各地に大雪が多く、消費への影響もありそうだ。そしてガソリンや食料品などがじわり上昇し始めている。宅配便や郵便も値上がりした。次回以降の消費活動指数に陰りが出るようだと、国内景気動向も心配しないといけないかもしれない。

リスクおよび手数料等の説明

株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

- 株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です
- 上場有価証券等書面、取引規程、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください
- 口座基本料は個人の場合には原則無料です
※各種書面の郵送交付には、年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります
- 本レポートは、当社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、その情報の正確性および完全性を保証するものではありません
- 本レポートは、お客様への情報提供を唯一の目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません
- 投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします
- 本レポートに掲載された情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません
- 本レポートに掲載された意見や予測等は、レポート作成時点の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります
- 本レポートの一切の著作権は当社に帰属します。いかなる目的であれ、無断複製または配布等を行わないようお願いいたします

次回発行予定：2月16日(金)17:00以降

業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会